

施策名 14 生活困窮者の自立を支援する

4. 施策にかかるコスト								
			単位	H30予算	H30決算	R元予算	R元決算	R2予算
コスト の内訳	投入人員	正職員数	人		17.91		19.06	
		嘱託員数			8.22		8.27	
	人件費	直接人件費	千円		140,635		143,929	
		間接人件費			8,497		11,026	
	直接事業費			3,094,329	2,852,425	3,009,630	2,808,366	3,048,887
	間接事業費				0		0	
	フルコスト			3,094,329	3,001,557	3,009,630	2,963,321	3,048,887
財源 内訳	使用料及び手数料			千円				
	国庫支出金		2,332,373		2,101,195	2,270,920	2,083,252	2,282,607
	府支出金		147,929		134,040	131,964	136,522	140,013
	市債							
	その他		20,010		48,125	21,960	36,058	21,581
	一般財源 1（＝フルコスト －特定財源）		594,017		718,197	584,786	707,489	604,686
	一般財源 2（＝直接事業費 －特定財源）		594,017		569,065	584,786	552,534	604,686
	備考							

5. 施策の成果指標							
成果指標1		プラン作成延べ件数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件	毎年度	50	増加	38	59	60	60
成果指標2		プラン作成人数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人	毎年度	50	増加	36	53	55	55
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和元年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費 人 件 費				方向性		所 見
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)			
生活困窮者等 扶助事業 (生福)	一時扶助支援件数			10,244	12,805	10,938	4,708	成果	B：現状維持	一時的に生活費に困窮する者の生活を立て直すために、安定した生活が営めるよう継続的に支援を行う。
	R元実績	37	件					資源 配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	23.1%		5,790	7,859	24,573	0			
行旅死亡人等 関連事務 (生福)				0	0	62	412	成果	評価対象外	
	R元実績							資源 配分		
	最終目標値に対する達成率			1,509	1,585	1,008	0			
生活保護扶助 事業 (生福)	生活保護受給世帯数			2,929,991	2,837,138	2,795,003	3,023,640	成果	簡易評価	
	R元実績	1,170	世帯					資源 配分		
	最終目標値に対する達成率	-		111,818	118,836	108,834	0			
生活困窮者自 立支援事業 (市相)	生活困窮者自立支援相談の面談・同行支援・訪問等件数			3,276	2,482	2,363	20,127	成果	A：向上を図る	ハローワークなど関係機関と連携しながら、就労による困窮からの脱出を目指す。
	R元実績	1,238	件					資源 配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-		16,517	20,852	20,540	0			

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	達成できた。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	自立した生活に結び付けるため、個々に適したプランを作成し、他の関係機関とも連携を取りながら生活困窮者への支援を図っていく。